

業務部速報



No. 2

発行 25. 6. 13

JR東労組 業務部

申20号

「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた 6月9日第2回交渉を行う！
新たな組織と働き方について」に関する説明申し入れ(その1) NO. 2

4. 2022年以降、営業統括センター及び統括センターを設置してきた成果と課題を明らかにすること。

会社の考え方	説明内容のポイント
--------	-----------

【組織の見直し】

- ・本部・支社ありきではなく、スピーディーにお客さまのニーズを汲み取るための事業本部化である。これまで地域の窓口は本部や支社だったが、現場と一体となって提供すべきサービスを考えるための組織の見直しを図り、最適化としての組織再編である。

5. 事業本部を設置する目的を明らかにすること。また、現業機関を見直す理由を明らかにすること。

会社の考え方	説明内容のポイント
--------	-----------

- ・地域密着の事業運営に関して、これまでも統括センター、営業統括センターを窓口としてきたが、施策を実施するには支社・本部の判断が必要であった部分を、それぞれの事業本部が地域との窓口となり施策の立案者となることで、スピーディーでより地域に密着した事業運営となる。
- ・一つの事業本部となり組織が変わる。現業機関と支社の仕事が融合されるため仕事の内容ややり方が変わる。
- ・県庁・市役所への窓口は支社、実務は現場と分けていた役割を一括にする事でスピード感が生まれる。
- ・「究極の融合と連携」をめざし、勤務体系を考慮して労働時間と休日制を統一した。現在 JINJRE や輸送総合システムの一括化の判断はない。
- ・作業ダイヤは業務の担い方によりケースバイケースで組み立てる。
- ・「事業本部」という名称は検討した結果であり、地域に馴染むよう努める。

6. 2本部・10支社を廃止する理由を明らかにすること。

会社の考え方	説明内容のポイント
--------	-----------

- ・国鉄の延長の組織から統括センター化を経て、さらに事業本部化することで、さらにきめ細かくヒト起点のマーケットインを実現できる。
- ・事業本部化で、支社のお伺いなしに金銭面を含めた事業運営ができる。このメリットは大きい。
- ・イベント等は事業本部同士のやりとりとなるが、全社展開の場合は本社が担当となる。お客さまに近いところへ権限を移し、よりお客さまに近い施策を実現する。
- ・事業本部の予算編成は現在検討中である。本社の権能委譲やエリアの違いを考慮する。

7. 事業本部を36箇所にする目的を明らかにすること。また、エリア選定基準を明らかにすること。

会社の考え方	説明内容のポイント
--------	-----------

- ・現行の事業場数 293 箇所が 36 事業本部になることで支障をきたすことはない。商業圏や生活圏、グループのご利用状況等を考慮し、都県、市町村単位としている。環状の路線は沿線人口や商業圏として重要であり、武蔵野事業本部はその点を意識した。